

平戸市行政改革推進計画中期プランの見直し  
平戸市定員適正化計画、現状分析と今後の見直し  
教育行政（公民館長民間登用）について



松瀬 清議員

行政改革推進計画、前期プランが今年度で終了する。中期プランの見直しは、

【市長】行政改革については、平成26年度に策定

【総務部長】職員数は、医療職、消防職を除き平成24年度は、410人。年次の削減し、平成28年度度は、349人で、計画通り削減できた。合併時の対象人員は492人で、10年間で112人の削減。

【教育次長】公民館改革により、北・中・南部公民館と田平・生月・大島が同じ立場になり、生涯学習課の管理の下、地域の特性を生かした公民館が求められ、市民や社会のニーズに応じた事業実施に努め

【総務部長】大島村公民館長は数名の候補者と協議したが、採用はできなかった。選任ができないでは問題である。新しい大島支所公民館が9月に落成となるが、この期までに選任できるのか。

これからの地域活性化について



近藤 芳人議員

まちづくり運営協議会の事業計画作成にあたり、「移住1%戦略（人口の1%が転入すれば人口は維持できるという考え）」を仮説にし、地域ごとの移住目標人口を明示する

【総務部長】貴重な提案だと思う。いいキーワードなので参考にし、大いに議論の中で反映させたい。

【財務部長】本市出身者等の特別枠を設定することは検討に値する。全ての地域協議会が立ち上げられた後の検討課題としたい。

【総務部長】そうあってほしいと私も思う。そのための支援は惜しまない。受け入れが初めてであったためボタンのかけ違いもあって、残念ながら2人がやめたことへの反省も持っている。今後そういうことがないように隊員の思いに寄り添う支援に改良中である。

【総務部長】通信事業者任せではなく、通信事業者や公民館等と連携し、より積極的に進める。数億円巨費を投じているので、それを生かすような行政の支援は必要だと思う。

子育て支援について（休日保育）  
医療費（子ども）の窓口一元化（無料化）について  
教育行政について



松尾 実議員

民間企業は、土日勤務が多いが、そうした現状の中で、市内の全ての保育所で休日保育を休止している。若い子育て世代が働きやすく、住みやす

【市長】保護者のニーズを勘案し、保育所と連携して協議する。市としては、平成27年度で保育料は国の基準よりも約25%引き下げた。平成28年度からは、世帯第3子以降を完全無料化し、子育てにかかる経済的負担を軽減する。

【市長】制度を拡充した中学生までの医療費の無料化（現物給付）すれば、さらなる子育て支援事業の充実になる。

【教育次長】市の奨学金貸付基本条例の中に、産後継者（農水産業・建設業・商工業を対象）制度があり、5年間返済の猶予があり、卒業時点で5年間仕事を継続すれば、借りた奨学金の返済は全て免除できる制度がある。

【教育長】今後、二丁づを把握して近隣の自治体とも連携しながら強く要望する。

学術会議「センサ・マイクロマシンと応用システム」シンポジウムの開催について  
出張所業務について  
空き家対策について



平石 博徳議員

この秋開催予定の学術会議は市民にとって大変喜ばしい事である。運営については主催者主導であることは承知

【市長】第33回「センサ・マイクロマシンと応用システム」シンポジウムは、本年10月24日から26日の3日間文化センターと未来創造館を会場に開催予定であり、この2つの開催は日本最大のシンポジウムとして現在、協議を重ね準備を進

【市長】制度を拡充した中学生までの医療費の無料化（現物給付）すれば、さらなる子育て支援事業の充実になる。

【総務部長】出張所の窓口に業務が集中し、時間がかかって窓口サービスに支障を来しているという指摘を受けた。各区分会の業務は各支所で行う。これは当面の改善策について、現場の

【財務部長】特定空き家危険空き家に警告された物件に対する税額の対応は、現況確認を行なった上で、地方税法に規定する住宅用地の課税標準の特例を全件解除している。